

# アメリカ経済の地域構造 —近年の動向と要因—

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

日本は長期の経済成長が続く中で、経済の地域的跛行性が問題になっている。アメリカでは20世紀初頭までは地域間にかなりの所得格差があり、現在でも地域間の経済格差が完全になくなったとは言えない。また、それぞれの時代によって高い成長を実現する地域と停滞する地域とで明暗を分けることも多かった。例えば70年代のサンベルト（南部）とフロストベルト（注1）（中西部・北部）や80年代のバイコースタル・エコノミー（注2）などに象徴的に示されている。しかし、90年代以降はアメリカ全体の経済成長が好調な一方で、経済の地域的跛行性を特徴づける言葉は聞かれない。現在のアメリカ経済では地域的跛行性は消失したのだろうか。本稿ではアメリカ経済の地域構造に着目し、その最近の動向と要因について分析してみたい。

## 1. 地域間所得格差の是正

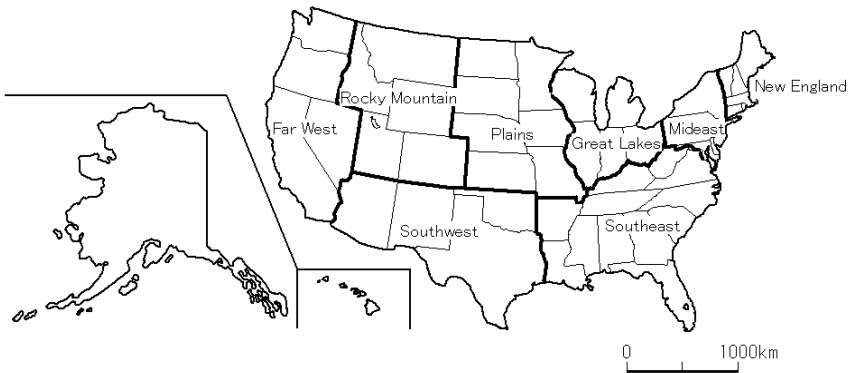
アメリカでは歴史的に所得水準の地域間格差が大きかった。入植時代からの歴史的背景があり、ニューヨークやボストンを抱えてアメリカの

エスタブリッシュメントの多くが住む北東部はアメリカの中でも最も所得の高い地域だが、南部、特にディープサウスと言われる地域の所得は最も低い。図2は、商務省経済分析局（BEA）の8地域（注3）による所得格差の変遷を示したものである。

すなわち、一人当たり個人所得（注4）の全米平均を100とし、そこから各地域の一人当たり個人所得がどの程度乖離しているかを示したものである。図に示されるように、30年代には±40%前後の格差があり、最も高所得のFar WestやMidwestの平均所得は、最も低所得のSoutheastのその2倍以上に達していた。しかし、こうした格差もその後、収斂する傾向にあり、80年には±15%程度まで格差は縮小した。ただし、図にも示されるように、80年代以降の動きはそれほど単純ではない。New EnglandやMidwestといった北東部の所得がむしろ相対的に上昇するのに対して、南部のSouthwestは相対所得が低下

している。この要因の一部は80年代以降の石油価格の低下で油田地帯のテキサスを含むSouthwestの所得が低下したためであろう。しかし、90年代以降を見ても、最近に至るまでアメリカの一人当たり所得の地域格差はほとんど変化していない。その中でFar Westだけは、かつての高所得地域から全米平均に近づきつつあるが、これは、この地域に所得水準の低いヒスパニック系の移民が多く流入しているためではないかと思われる。以上のように、地域間所得格差の収斂は70年代までで終わり、それ以降はほとんど収斂していないのが実態である。

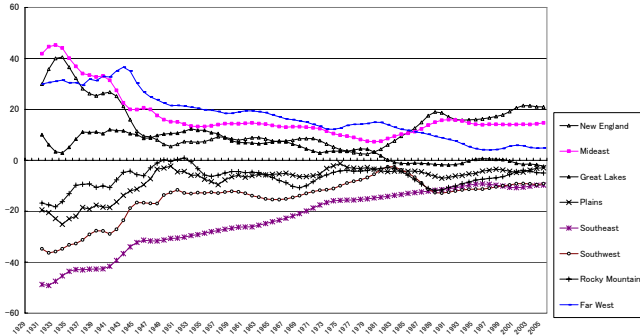
図1 BEA 8地域の区分



この事実は、図3によっても確認できる。図3は、州別（注5）の一人当たり個人所得（全米平均値を100とする相対値）の標準偏差の推移を示したものである。歴史的に見るとアメリカの州別所得格差は大恐慌時に拡大し、標準偏差で±40%以上に拡大したが、第2次世界大戦時に急速に縮まった後、戦後は70年代

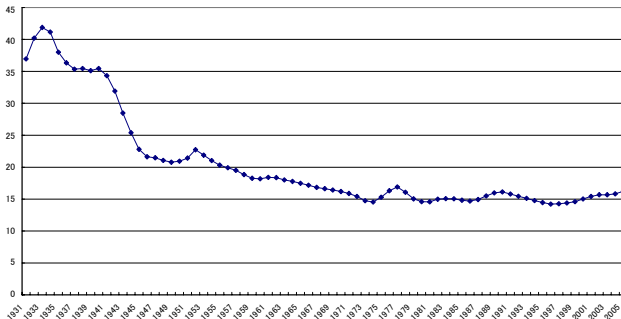
半ばにかけて緩やかに収斂している。しかし、70年代半ば以降は標準偏差で±15%程度になった後、多少の変動はあっても基本的に地域(州)間所得格差の収斂は進んでいない。アメリカ全体の所得格差は、80年代にそれまでの縮小から拡大に転じたが、州別所得格差も90年代後半以降は、僅かながら拡大する傾向にある。

図2 BEA8 地域別の一人当たり個人所得の変遷（3年移動平均）



注)一人当たり個人所得。全米平均値を100とする相対指数。全米平均からの乖離を表示。

図3 一人当たり個人所得の州別格差の変遷



注)州別の一人当たり個人所得の標準偏差(全米平均値を100とする相対値で算出)。

## 2. BEA8 地域の一人当たり所得と成長率の推移

さて、アメリカの各地域は、それぞれ産業構造も異なり、独自の特性を持っている。ここでは地域の①一人当たり所得と②地域経済の成長率とを使って、それぞれの地域の経済発展の特性を見てみたい。この二つの指標のうち「一人当たり所得」は当該地域の経済発展のレベルを示すと考えられ、「成長率」は当該地域の経済発展のスピードを示している。この二つの指標を使って各地域の特性を示した概念図が図4である。図4で第1象限は、高所得・高成長を意味しており「成長の極」となっ

ていると考えられる。第2象限は低所得・高成長を意味しており「キャッチアップ段階」にあることを、第3象限は低所得・低成長を意味しており「衰退段階」にあることを示している。最後に第4象限は、高所得・低成長を意味しており、「成熟段階」にあることを示している。ライフサイクル的な模式からすれば、「キャッチアップ段階」(幼年期) → 「成長の極」(青年期) → 「成熟段階」(壮年期) → 「衰退段階」(老年期)と第2象限から始まって時計回りのサイクルになるのかもしれないが、現実には必ずしもそうした経路を描くわけではない。

図4 地域経済発展の概念図

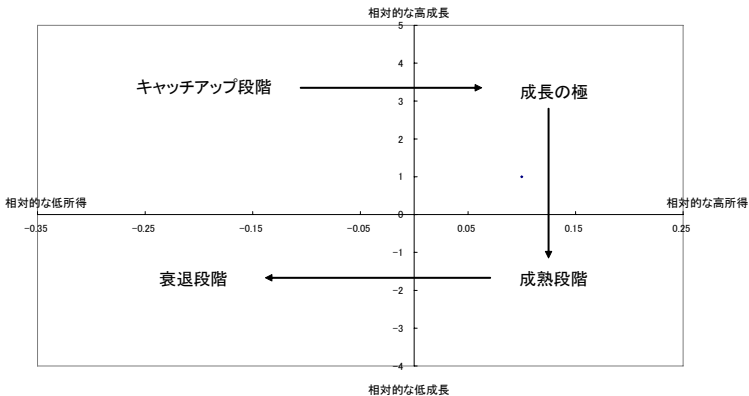


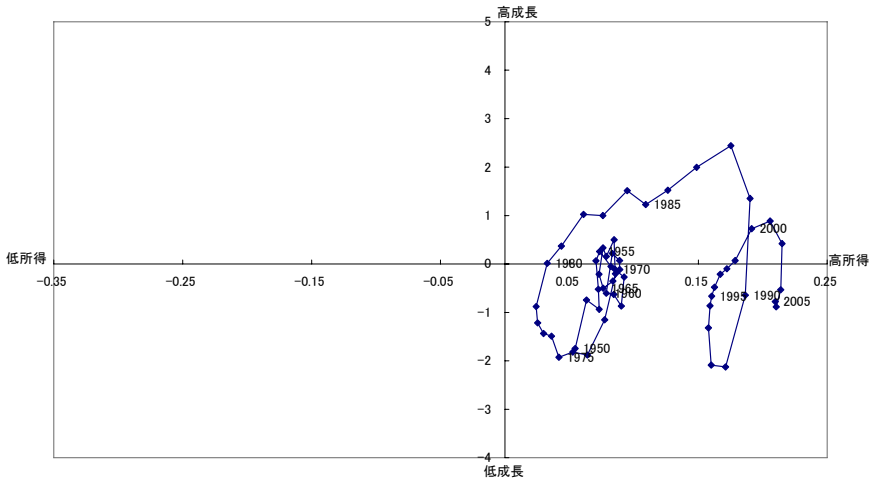
図5～12は、上の図式を用いてアメリカ経済におけるBEA8地域それぞれの相対的な位置の変遷を示したものである。いずれも「一人当たり所得」と「成長率」の全米平均を原点にした場合の相対的な位置を50～05年に関して示している(注6)。これらの図は、この期間における8地域の特徴を良く表している。

【アメリカ北東部地域】

伝統的な高所得地域であるが、図5に示されるように、特にNew Englandの動きが注目される。New Englandは50年以降、70年代までは

成熟段階にあり、高所得地域ではあっても徐々に平均所得水準に近づきつつあった。しかし、80年以降は一転して成長の極の領域に入り、高所得かつ高成長を享受している。すなわち、現在同地域は平均所得水準が全米で最も高いだけでなく、ますます所得水準が上昇していく傾向にある。90年代には一時成長率が鈍化するが、90年代後半から2000年代前半は再び高成長を取り戻している。New Englandにはハイテク産業が集中し、同地域の高成長にはアメリカの軍事予算の拡大とも関連が深いと考えられる。

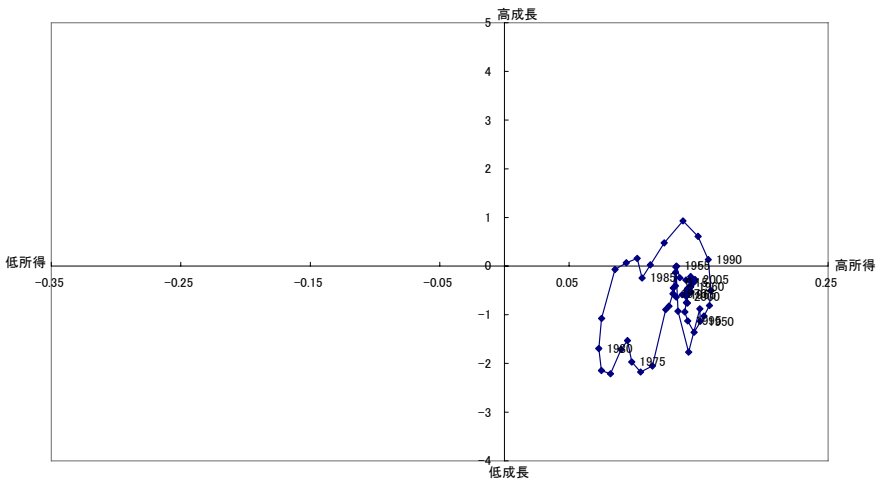
図5 New England



北東部におけるもう一つの中心地である Mideast も高所得地域である。New York を擁するこの地域は、80年代半ばまでは全米で最も所得水準の高い地域であり続け、図 6 に示されるように、多くの期間、成熟段階に位置していた。同地域も New England と同様、80年代以降成長率が加速し、一人当たり所得が上昇している。国際金融センターを擁する Mideast には金融・会計をはじめ高度なサービス産業が集積しているが、

こうした産業がアメリカの成長を支えていることが地域経済にも反映されている。以上のように、アメリカ北東部に位置するこれら 2 地域はもともと高所得地域であっただけでなく、70年代までの所得水準の収斂の傾向から反転し、80年代以降の高成長によってますます所得水準が高まる傾向にある。2000年代に入ってから、両地域とも成長率が相対的に鈍化しているが、依然として一人当たり所得は高水準を維持している。

図 6 Mideast

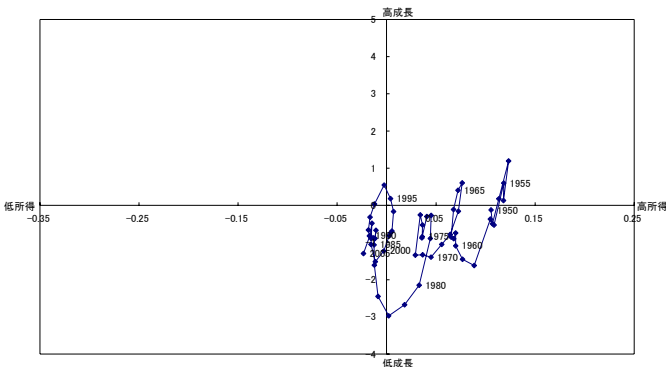


### 【アメリカ中西部地域】

ここで最も特徴的なのは Great Lakes の動きであろう。五大湖周辺に位置するこの地域にはアメリカの鉄鋼、自動車、機械工業などが集積し、アメリカの製造業を象徴する地域である。図 7 に示されるように、かつてこの地域は全米でも高所得の地域であり、50 年代には成長率も高く成長の極に位置していた。しかし、その後は成長率が鈍化して成熟段階に入り、所得水準も全米平均に向けた収斂が見られる。この地域の停滞は 80 年代に入ると一層顕著になり、83 年以降は所得水準も全米平均を下回る衰退段階に位置するようになった。これの一つの大きな要因はレーガン政権下でのドル高であり、アメリカ製造業の競争力が大きく削がれた時

期と一致している。これは製造業が集積していた同地域の宿命とも言えるが、上記したような 80 年代以降に高成長に転じたアメリカ北東部とは明暗を分けている。ただし、90 年代にはいるとドル高の是正に加えて同地域に進出した日系企業の活動やその波及効果もあり、一時的に成長率が高まって、一人当たり所得も全米平均を上回る水準にまで回復した。これはクリントン政権下でアメリカ製造業の復権が謳われ、中西部の成長率が高まった時期と一致する。しかし、現在のブッシュ現政権下でドル高になると、Great Lakes の成長は低迷し、再び衰退段階に戻っている。製造業の復権とともに、Great Lakes が再びアメリカの経済成長を牽引する地域となる姿は今のところ望めない。

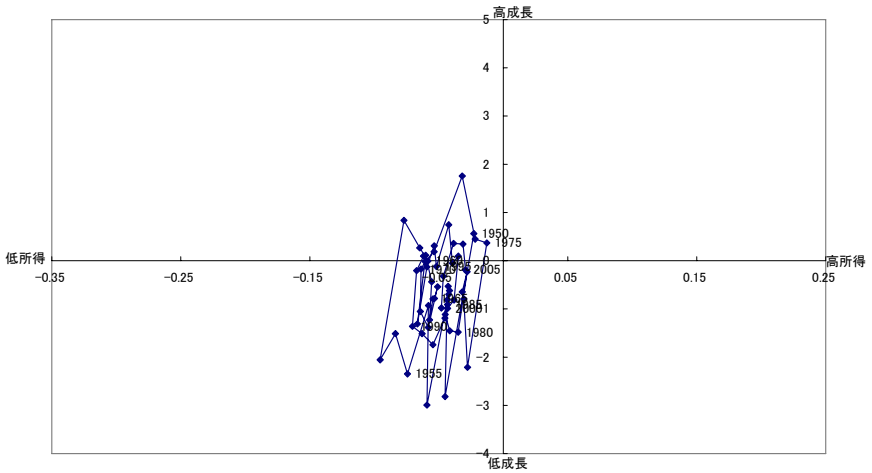
図 7 Great Lakes



Plains は主要な穀倉地帯を含んでいるが、図 8 にも見られるように、一時的に成長率が高まることはあっても基本的には衰退段階にあり、相

対的な所得水準はそれほど低くはないものの、近い将来、大きな発展を期待することはできない。

図 8 Plains



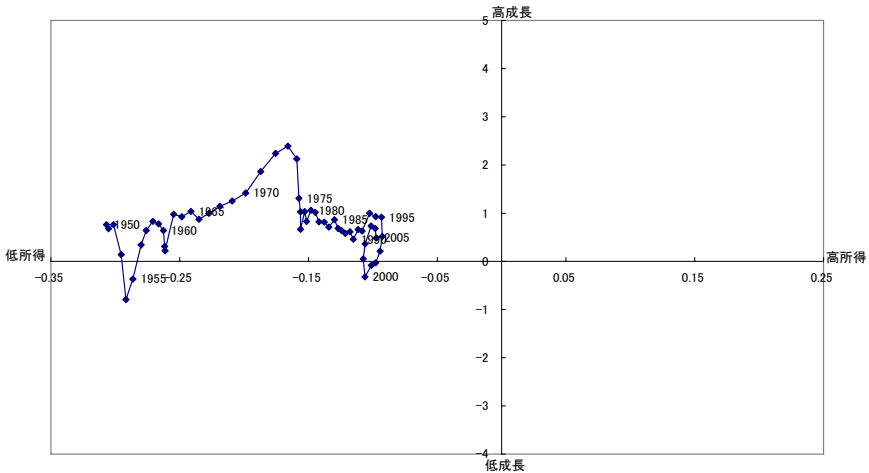


### 【アメリカ南部地域】

南部は、歴史的に所得水準の相対的に低い地域であるが、大西洋沿岸部も含む Southeast とテキサス州をも含む Southwest では、かなり異なる動きを示している。図 9 は Southeast の動きを示しているが、典型的なキャッチアップ段階にあり、50 年以降、

ほぼ恒常的に高い成長を維持するとともに一人当たり所得も急速に全米平均に近づきつつあった。しかし、90 年代後半以降は成長率が鈍化するとともに一人当たり所得の伸びも停滞気味になり、近年の動きを見ると所得格差が急速に縮まるような状況にはない。

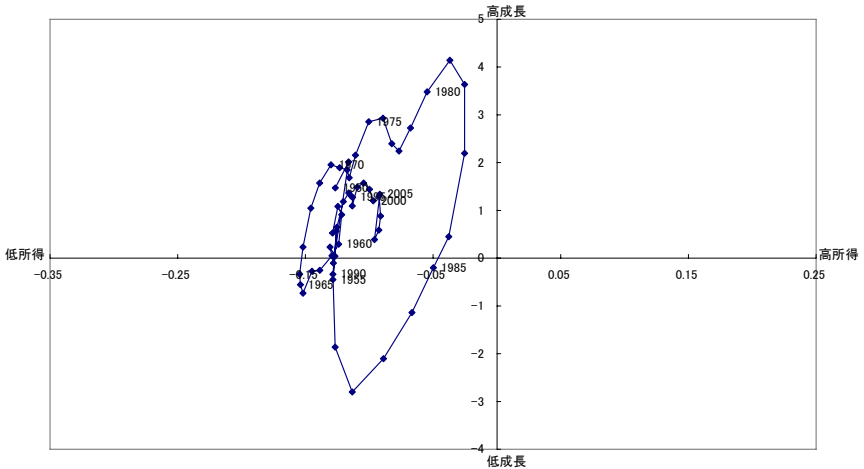
図 9 Southeast



一方、図 10 に示されるように Southwest は 70 年代以降急速に成長率が高まったため 80 年頃には一人当たり所得もほぼ全米平均水準に近づいた。しかし、80 年代半ば以降、成長率が急落し、90 年頃には所得水準も全米平均を大きく下回る水準に低下している。これらの動きは、主として石油価格の変動を映したもので、70 年代のオイルショック、80 年代半ばの逆オイルショックの影響

が地域経済にそのまま反映されている。その後、90 年代以降は成長率も回復したが、2000 年代に入ってから石油価格の上昇がこの地域経済に与えている影響は 05 年までのところ限定的なようである。以上のよう、90 年代以降はアメリカが好景気だったが、南部経済の相対的な低所得の是正にはあまり貢献していなかったようである。

図 10 Southwest



【アメリカ西部地域】

Rocky Mountain(図 11)は基本的に Southwest と近似した動きを示しているが、これは、コロラド州やワイオミング州など、絶対額ではテキサス州ほどではないが、石油に大きく依存した州が含まれるためである。

太平洋岸に位置する Far West は、北東部と並んでアメリカの中でも最も所得水準の高い地域だった。図 12

に示されるように特に 90 年代初めまでは成長率も高く、成長の極に位置してアメリカ経済の中でも最も活況を呈していた地域の一つである。ただし、傾向的には所得水準の全米平均への収斂傾向が見られ、90 年代半ばには成長率も相対的に低下した。しかし、90 年代末以降は成長率も回復し、所得水準の相対的な低下も止まっている。

図 11 Rocky Mountain

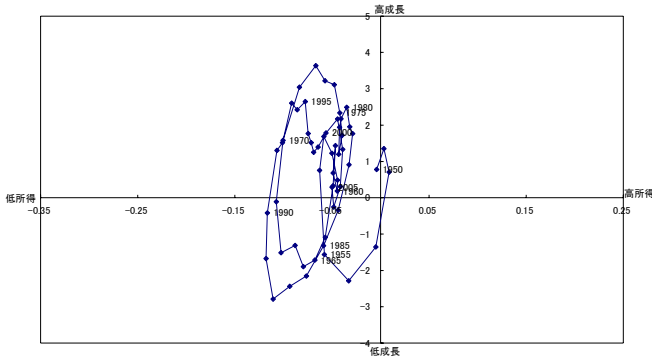
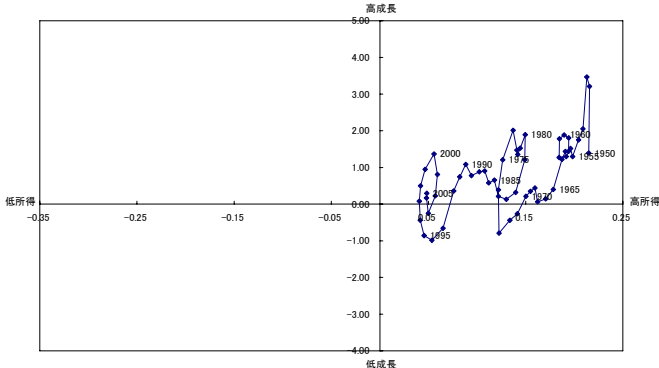


図 12 Far West



以上のようにアメリカ経済は地域によってその発展の傾向が異なるが、概括すれば次のようになる。70年代まで継続している地域経済間の格差の縮小傾向は80年代以降反転し、特にNew EnglandやMideastの高所得水準地域の成長が加速されます。所得が高くなる傾向にある。これに対して製造業の中心地域であるGreat Lakesは90年代の一時期を除けば衰退傾向から脱せない。80年代半ばまで順調にキャッチアップするようになっていた南部2地域も成長が鈍り、90年ごろから相対的な所得水準は伸び悩んでいる。西部の

Far Westもかつての高成長・高所得地域から平均的な成長率と所得水準の地域になりつつある。総じて90年代以降は経済成長率の地域的な跛行性が弱まり、地域経済の相対的な位置にも大きな変化は見られなくなってきているのが、近年のアメリカの地域経済の特徴である。

それでは、こうした経済の地域的跛行性はどのような要因によってもたらされているのだろうか。今回は州・地域の成長率格差の要因について分析してみたい。

(注)

1. Frostbelt。またはラストベルト(rust-belt)と称する場合もある。
2. Bi-coastal economy、両岸経済。80年代にはアメリカの太平洋岸と大西洋岸の両岸地域の成長率が高かったことからこう呼ばれた。
3. アメリカ商務省、Bureau of Economic Analysisによる地域区分。付表参照。
4. アメリカの州別GDPのデータは1997年から利用可能だが、本稿では、より長期のデータが使える個人所得のデー

- タを用い、これから算出した値を州別の成長率や一人当たり所得とした。なお、05年の個人所得はアメリカのGDPの約82%を占めている。
5. 全米50州(ただし1949年までは、AlaskaとHawaii州を除く48州)にコロンビア特別区を加えた51地区。
  6. 各図の縦軸は、各地域の個人所得の名目成長率(過去3年間の平均成長率)の全米平均成長率からの乖離を示す。横軸は、1人当り名目個人所得の全米平均を1とする相対値(過去3年間の平均

値)の全米平均値(1)からの乖離を示す。

(参考文献)

International Trade Institute, Japan Foreign Trade council, Inc. (1988), *U.S. Industry and Trade*  
-Trends and Perspectives-, 総合研究開発機構

(資料)

Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce, "State and Local Area Personal  
Income, 1929-2005". (<http://www.bea.gov/regional/index.htm#state>)

付表 BEA8 地域区分

<b>New England</b>
Connecticut
Maine
Massachusetts
New Hampshire
Rhode Island
Vermont
<b>Mideast</b>
Delaware
District of Columbia
Maryland
New Jersey
New York
Pennsylvania
<b>Great Lakes</b>
Illinois
Indiana
Michigan
Ohio
Wisconsin
<b>Plains</b>
Iowa
Kansas
Minnesota
Missouri
Nebraska
North Dakota
South Dakota

<b>Southeast</b>
Alabama
Arkansas
Florida
Georgia
Kentucky
Louisiana
Mississippi
North Carolina
South Carolina
Tennessee
Virginia
West Virginia
<b>Southwest</b>
Arizona
New Mexico
Oklahoma
Texas
<b>Rocky Mountain</b>
Colorado
Idaho
Montana
Utah
Wyoming
<b>Far West</b>
Alaska
California
Hawaii
Nevada
Oregon
Washington